

令和2年度

清須市決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

清須市監査委員

総目次

○ 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
○ 公営企業会計決算審査意見	50
○ 健全化判断比率審査意見	73
○ 資金不足比率審査意見	75

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (3) 構成比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 「△」印は、「減」を表す。
- (5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (7) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。

3 清須監第 3 6 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 伊 藤 嘉 起

令和 2 年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 歳入歳出総計決算	2
2 財政分析	3
(1) 財政構造の状況	3
(2) 将来にわたる財政負担	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	6
4 特別会計	33
(1) 総括	33
(2) 特別会計別決算の状況	34
5 財産について	39
(1) 公有財産	39
(2) 物品	39
(3) 有価証券	40
(4) 出資による権利	40
(5) 基金	41
6 まとめ	42
参考資料	
参考資料1	44

令和2年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 清須市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 実質収支に関する調書

令和2年度 財産に関する調書

令和2年度 基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する付属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出総計決算

令和2年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 51,886,506,943 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 50,049,262,217 円

歳出決算額 48,177,420,845 円

歳入歳出差引額 1,871,841,372 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
		金額	収入率	金額	収入率		
決算総額	51,886,506,943	50,049,262,217	96.5	48,177,420,845	92.9	1,871,841,372	
内 訳	一般会計	39,373,855,943	37,855,420,275	96.1	36,297,032,629	92.2	1,558,387,646
	特別会計	12,512,651,000	12,193,841,942	97.5	11,880,388,216	94.9	313,453,726

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算書	歳出決算書	歳入歳出差引額	
決算総額	47,749,369,245	45,877,527,873	1,871,841,372	
内 訳	一般会計	37,690,827,781	34,161,732,151	3,529,095,630
	特別会計	10,058,541,464	11,715,795,722	△ 1,657,254,258

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	51,886,506,943	41,957,552,660	9,928,954,283	23.7
歳入決算額	50,049,262,217	40,637,176,071	9,412,086,146	23.2
歳出決算額	48,177,420,845	38,804,454,375	9,372,966,470	24.2
歳入歳出差引額	1,871,841,372	1,832,721,696	39,119,676	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	566,308,356	801,494,943	△ 235,186,587	△ 29.3
実質収支額	1,305,533,016	1,031,226,753	274,306,263	26.6

実質収支額は、1,305,533,316 円で、前年度に比べ 274,306,263 円 (26.6 %) 増加している。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。財政力指数を始め主要財政分析指標により財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する。

主要財政分析指標は、次のとおりである。

① 財政力指数の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.88	0.89	0.89

財政構造における財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ケ年平均値で求められる。

この指数が1を超えるほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は 0.88で、前年度より0.01低下している。

② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	93.8	90.1	86.0

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源収入額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、93.8%で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。

③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	6.0	4.9	4.8

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね3%から5%が望ましいとされる。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 6.0%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	17,389,991	45.9	17,013,456	59.8	16,251,005	61.1
依存財源	20,465,429	54.1	11,450,350	40.2	10,348,004	38.9
合計	37,855,420	100.0	28,463,806	100.0	26,599,009	100.0

地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、具体的には、市税、使用料、手数料、財産収入、基金からの繰入金、前年度からの繰越金や貸付金元利収入等の諸収入などをいい、財源全体に占める自主財源の比率で数値が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 45.9%で、前年度に比べ 13.9ポイント低下している。

※地方財政状況調査（決算統計）より

(2) 将来にわたる財政負担

市債

市債の一般会計及び特別会計の未償還額について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	本年度償還額			令和2年度 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	18,655,357	2,082,000	1,969,386	58,576	2,027,962	18,767,971
特別会計	0	0	0	0	0	0
計	18,655,357	2,082,000	1,969,386	58,576	2,027,962	18,767,971

本年度の借入総額は、2,082,000,000円で、このうち一般会計の主なものは、臨時財政対策債 700,000,000円、新清洲駅北土地区画整理事業債 288,000,000円及び新清洲駅付近鉄道高架整備事業債 179,000,000円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和2年度における清須市一般会計の予算現額は 39,373,855,943 円であるが、これは当初予算額 28,240,000,000 円に補正予算額 9,031,932,000 円及び繰越事業費繰越財源充当額 2,101,923,943 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	37,855,420,275 円
歳出決算額	36,297,032,629 円
歳入歳出差引額	1,558,387,646 円

決算額を年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	39,373,855,943	29,582,456,660	9,791,399,283	33.1
歳入決算額	37,855,420,275	28,463,805,658	9,391,614,617	33.0
歳出決算額	36,297,032,629	26,878,297,591	9,418,735,038	35.0
歳入歳出差引額	1,558,387,646	1,585,508,067	△ 27,120,421	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	566,308,056	801,494,943	△ 235,186,887	△ 29.3
実質収支額	992,079,590	784,013,124	208,066,466	26.5

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	12,277,139,000	12,786,561,870	12,378,892,538	41,537,314	366,132,018	100.8	96.8
2 地方譲与税	163,200,000	169,048,000	169,048,000	0	0	103.6	100.0
3 利子割交付金	9,000,000	10,572,000	10,572,000	0	0	117.5	100.0
4 配当割交付金	62,000,000	61,950,000	61,950,000	0	0	99.9	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	58,000,000	58,640,000	58,640,000	0	0	101.1	100.0
6 法人事業税交 付 金	89,000,000	87,469,000	87,469,000	0	0	98.3	100.0
7 地方消費税 交 付 金	1,461,000,000	1,458,374,000	1,458,374,000	0	0	99.8	100.0
8 自動車取得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
9 環境性能割 交 付 金	31,000,000	33,195,338	33,195,338	0	0	107.1	100.0
10 地方特例 交 付 金	116,353,000	116,353,000	116,353,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	2,128,165,000	2,333,865,000	2,333,865,000	0	0	109.7	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,516,000	12,516,000	0	0	104.3	100.0
13 分担金及び 負 担 金	1,270,494,000	1,117,454,122	1,111,164,722	665,900	5,623,500	87.5	99.4
14 使用料及び 手 数 料	293,506,000	263,025,689	263,025,689	0	0	89.6	100.0
15 国庫支出金	13,070,508,000	12,810,424,232	12,179,085,937	0	631,338,295	93.2	95.1
16 県支出金	1,985,116,000	1,866,261,049	1,862,361,049	0	3,900,000	93.8	99.8
17 財産収入	56,176,000	64,885,673	64,885,673	0	0	115.5	100.0
18 寄 附 金	20,688,000	65,468,000	65,468,000	0	0	316.5	100.0
19 繰 入 金	1,211,595,000	1,211,592,494	1,211,592,494	0	0	100.0	100.0
20 繰 越 金	1,585,507,943	1,585,508,067	1,585,508,067	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	739,407,000	740,597,539	709,453,768	0	31,143,771	95.9	95.8
22 市 債	2,734,000,000	2,462,000,000	2,082,000,000	0	380,000,000	76.2	84.6
合計	39,373,855,943	39,315,761,073	37,855,420,275	42,203,214	1,418,137,584	96.1	96.3

歳入決算額は 37,855,420,275 円で、予算現額に対し 1,518,435,668 円 (3.9%) 減少となっている。調定額に対する収入率は 96.3% で、前年度と比べ 2.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 42,203,214 円で、前年度に比べ 9,521,942 円 (18.4%) 減少している。

収入未済額は 1,418,137,584 円で、前年度に比べ 289,536,310 円 (17.0%) 減少している。収入未済額の主なもの、国庫支出金及び市税である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	12,378,892,538	32.7	12,499,841,840	43.9	△ 120,949,302	△ 1.0
2 地方譲与税	169,048,000	0.4	178,225,017	0.6	△ 9,177,017	△ 5.1
3 利子割交付金	10,572,000	0.0	9,505,000	0.0	1,067,000	11.2
4 配当割交付金	61,950,000	0.2	66,179,000	0.2	△ 4,229,000	△ 6.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	58,640,000	0.2	34,274,000	0.1	24,366,000	71.1
6 法人事業税交 付 金	87,469,000	0.2	—	—	—	皆増
7 地方消費税 交 付 金	1,458,374,000	3.8	1,185,497,000	4.2	272,877,000	23.0
8 自動車取得 税 交 付 金	0	0.0	52,858,849	0.2	△ 52,858,849	皆減
9 環境性能割 交 付 金	33,195,338	0.1	16,303,000	0.1	16,892,338	103.6
10 地方特例 交 付 金	116,353,000	0.3	372,410,000	1.3	△ 256,057,000	△ 68.8
11 地方交付税	2,333,865,000	6.2	2,150,119,000	7.6	183,746,000	8.5
12 交通安全対策 特別交付金	12,516,000	0.0	10,757,000	0.0	1,759,000	16.4
13 分担金及び 負 担 金	1,111,164,722	2.9	470,517,588	1.7	640,647,134	136.2
14 使用料及び 手 数 料	263,025,689	0.7	291,604,837	1.0	△ 28,579,148	△ 9.8
15 国庫支出金	12,179,085,937	32.2	3,608,235,677	12.7	8,570,850,260	237.5
16 県支出金	1,862,361,049	4.9	1,483,686,185	5.2	378,674,864	25.5
17 財産収入	64,885,673	0.2	39,462,023	0.1	25,423,650	64.4
18 寄 附 金	65,468,000	0.2	19,930,000	0.1	45,538,000	228.5
19 繰 入 金	1,211,592,494	3.2	1,815,496,875	6.4	△ 603,904,381	△ 33.3
20 繰 越 金	1,585,508,067	4.2	1,213,988,571	4.3	371,519,496	30.6
21 諸 収 入	709,453,768	1.9	662,614,196	2.3	46,839,572	7.1
22 市 債	2,082,000,000	5.5	2,282,300,000	8.0	△ 200,300,000	△ 8.8
合計	37,855,420,275	100.0	28,463,805,658	100.0	9,391,614,617	33.0

決算額は 37,855,420,275 円で、前年に比べ 9,391,614,617 円 (33.0%) の増加となっている。款別の決算額について、令和2年度国の制度改正に伴い市税から組み変わり新たに法人事業税交付金が交付された。また、前年度と比較し増加している主なものは、分担金及び負担金、国庫支出金である。

一方、減少している主なものは、自動車取得税交付金、地方特例交付金である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		37,855,420,275	100.0	28,463,805,658	100.0	9,391,614,617	33.0
自主財源	市 税	12,378,892,538	32.7	12,499,841,840	43.9	△ 120,949,302	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,111,164,722	2.9	470,517,588	1.7	640,647,134	136.2
	使用料及び手数料	263,025,689	0.7	291,604,837	1.0	△ 28,579,148	△ 9.8
	財産収入	64,885,673	0.2	39,462,023	0.1	25,423,650	64.4
	寄 附 金	65,468,000	0.2	19,930,000	0.1	45,538,000	228.5
	繰 入 金	1,211,592,494	3.2	1,815,496,875	6.4	△ 603,904,381	△ 33.3
	繰 越 金	1,585,508,067	4.2	1,213,988,571	4.3	371,519,496	30.6
	諸 収 入	709,453,768	1.8	662,614,196	2.3	46,839,572	7.1
	計	17,389,990,951	45.9	17,013,455,930	59.8	376,535,021	2.2
依存財源		20,465,429,324	54.1	11,450,349,728	40.2	9,015,079,596	78.7

(※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

自主財源は、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、17,389,990,951円(45.9%)で、前年に比べ376,535,021円(2.2%)増加している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、32.7%を占め、自主財源の中で71.2%にあたる。

自主財源のうち増加している主なものは、分担金及び負担金、寄附金である。

一方、減少している主なものは、繰入金である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	229,271,000	224,744,531	0	4,526,469	98.0
2	総務費	9,541,476,000	9,407,689,786	13,046,000	120,740,214	98.6
3	民生費	11,067,836,000	10,563,526,143	73,874,200	430,435,657	95.4
4	衛生費	3,998,420,000	3,443,000,471	378,048,295	177,371,234	86.1
5	労働費	15,590,000	3,820,024	0	11,769,976	24.5
6	農林水産業費	176,593,000	171,475,960	0	5,117,040	97.1
7	商工費	842,028,200	777,228,052	0	64,800,148	92.3
8	土木費	5,336,689,843	4,360,875,826	843,308,156	132,505,861	81.7
9	消防費	878,059,000	865,247,337	0	12,811,663	98.5
10	教育費	5,229,929,900	4,451,462,417	273,269,700	505,197,783	85.1
11	公債費	2,027,963,000	2,027,962,082	0	918	100.0
12	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合計		39,373,855,943	36,297,032,629	1,581,546,351	1,495,276,963	92.2

支出済額は、36,297,032,629 円で、予算現額 39,373,855,943 円に対し、執行率は 92.2%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 1,495,276,963 円となっている。

款別に不用額の多いものを見ると、民生費及び教育費である。

また、主な不用額については、参考資料 1 (P44からP49) に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	224,744,531	0.6	241,973,060	0.9	△ 17,228,529	△ 7.1
2	総務費	9,407,689,786	25.9	2,711,280,643	10.1	6,696,409,143	247.0
3	民生費	10,563,526,143	29.1	10,156,787,760	37.8	406,738,383	4.0
4	衛生費	3,443,000,471	9.5	2,585,186,890	9.6	857,813,581	33.2
5	労働費	3,820,024	0.0	2,000,000	0.0	1,820,024	91.0
6	農林水産業費	171,475,960	0.5	175,314,911	0.7	△ 3,838,951	△ 2.2
7	商工費	777,228,052	2.1	502,834,022	1.9	274,394,030	54.6
8	土木費	4,360,875,826	12.0	4,065,119,623	15.1	295,756,203	7.3
9	消防費	865,247,337	2.4	883,320,511	3.3	△ 18,073,174	△ 2.0
10	教育費	4,451,462,417	12.3	3,719,241,831	13.8	732,220,586	19.7
11	公債費	2,027,962,082	5.6	1,835,238,340	6.8	192,723,742	10.5
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		36,297,032,629	100.0	26,878,297,591	100.0	9,418,735,038	35.0

歳出決算額は 36,297,032,629 円で、前年に比べ 9,418,735,038 円 (35.0%) 増加している。これを款別の決算額と比較して見ると、増加している主なものは、総務費、衛生費及び教育費である。

一方、減少しているものは、議会費、農林水産業費及び消防費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,308,267,092	11.8	3,437,084,488	12.8	871,182,604	25.3
	扶助費	5,057,978,209	13.9	4,890,357,609	18.2	167,620,600	3.4
	公債費	2,027,962,082	5.6	1,835,238,340	6.8	192,723,742	10.5
	計	11,394,207,383	31.3	10,162,680,437	37.8	1,231,526,946	12.1
投資的経費	普通建設事業費	5,509,607,831	15.2	4,011,789,246	14.9	1,497,818,585	37.3
	計	5,509,607,831	15.2	4,011,789,246	14.9	1,497,818,585	37.3
その他の経費	物件費	5,143,669,419	14.2	5,497,331,102	20.5	△ 353,661,683	△ 6.4
	維持補修費	142,834,927	0.4	99,824,514	0.4	43,010,413	43.1
	補助費等	11,333,232,146	31.2	3,430,299,437	12.7	7,902,932,709	230.4
	積立金	429,535,445	1.2	587,560,711	2.2	△ 158,025,266	△ 26.9
	投資及び出資金	101,645,000	0.3	828,507,000	3.1	△ 726,862,000	△ 87.7
	貸付金	107,000,000	0.3	107,000,000	0.4	0	0.0
	繰出金	2,135,300,478	5.9	2,153,305,144	8.0	△ 18,004,666	△ 0.8
	計	19,393,217,415	53.5	12,703,827,908	47.3	6,689,389,507	52.7

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

義務的経費は11,394,207,383円、投資的経費は5,509,607,831円、その他の経費は19,393,217,415円であり、構成比率は、義務的経費31.3%、投資的経費15.2%、その他の経費53.5%である。その他の経費のうち補助費等が31.2%を占め全体の構成比率では一番高くなっている。

増加している主なものは、普通建設事業費及び補助費等である。

一方、減少している主なものは、投資及び出資金である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳入

款1 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定
令和2年度	12,277,139,000	12,786,561,870	12,378,892,538	41,537,314	366,132,018	100.8	96.8
令和元年度	12,253,371,000	12,920,901,175	12,499,841,840	49,895,274	371,164,061	102	96.7
増減	23,768,000	△ 134,339,305	△ 120,949,302	△ 8,357,960	△ 5,032,043	△ 1.2	0.1

収入済額は12,378,892,538 円で、前年度に比べ 1.0%減少している。歳入決算額に占める割合は 32.7%である。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税		5,464,105,315	5,234,399,085	23,555,214	206,151,016	95.8
内 訳	個 人	4,518,178,743	4,301,400,685	22,824,414	193,953,644	95.2
	法 人	945,926,572	932,998,400	730,800	12,197,372	98.6
固 定 資 産 税		5,965,673,937	5,818,775,590	14,809,363	132,088,984	97.5
内 訳	固定資産税	5,952,690,437	5,805,792,090	14,809,363	132,088,984	97.5
	固定資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,500	12,983,500	0	0	100.0
軽 自 動 車 税		133,533,300	122,233,100	1,180,200	10,120,000	91.5
内 訳	環境性能割	4,966,300	4,966,300	0	0	100.0
	種 別 割	128,567,000	117,266,800	1,180,200	10,120,000	91.2
市 た ば こ 税		422,339,865	422,339,865	0	0	100.0
都 市 計 画 税		800,909,453	781,144,898	1,992,537	17,772,018	97.5
合 計		12,786,561,870	12,378,892,538	41,537,314	366,132,018	96.8

収納率は 96.8%で、前年度に比べ 0.1%上昇している。

税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税		5,234,399,085	42.3	5,513,748,747	44.1	△ 279,349,662	△ 5.1
内 訳	個人	4,301,400,685	34.8	4,290,952,347	34.3	10,448,338	0.2
	法人	932,998,400	7.5	1,222,796,400	9.8	△ 289,798,000	△ 23.7
固定資産税		5,818,775,590	47.0	5,674,416,267	45.4	144,359,323	2.5
内 訳	固定資産税	5,805,792,090	46.9	5,661,432,767	45.3	144,359,323	2.5
	固定資産等所在市町村交付金及び納付金	12,983,500	0.1	12,983,500	0.1	0	0.0
軽自動車税		122,233,100	1.0	112,783,800	0.9	9,449,300	8.4
内 訳	環境性能割	4,966,300	0.0	1,144,800	0.0	3,821,500	333.8
	種別割	117,266,800	1.0	—	—	—	—
	軽自動車税	—	—	111,639,000	0.9	—	—
市たばこ税		422,339,865	3.4	430,535,199	3.4	△ 8,195,334	△ 1.9
都市計画税		781,144,898	6.3	768,357,827	6.2	12,787,071	1.7
合計		12,378,892,538	100.0	12,499,841,840	100.0	△ 120,949,302	△ 1.0

収入済額は、前年度に比べ 120,949,302 円 (1.0%) 減少している。減少の主なものは、市民税のうち法人市民税である。

次に、不納欠損処分と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
市民税		583	23,555,214	616	27,073,474	△ 3,518,260	△ 13.0
内 訳	個人	569	22,824,414	600	26,109,474	△ 3,285,060	△ 12.6
	法人	14	730,800	16	964,000	△ 233,200	△ 24.2
固定資産税		160	14,809,363	182	19,168,757	△ 4,359,394	△ 22.7
内 訳	固定資産税	160	14,809,363	182	19,168,757	△ 4,359,394	△ 22.7
	固定資産等所在市町村交付金及び納付金	0	0	0	0	0	—
軽自動車税		188	1,180,200	197	1,051,500	128,700	12.2
内 訳	環境性能割	0	0	0	0	0	—
	種別割	188	1,180,200	—	—	—	—
	軽自動車税	—	—	197	1,051,500	—	—
都市計画税		160	1,992,537	182	2,601,543	△ 609,006	△ 23.4
合計		1,091	41,537,314	1,177	49,895,274	△ 8,357,960	△ 16.8

市税の不納欠損額は 41,537,314 円で、前年度に比べ 8,357,960 円 (16.8%) 減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		206,151,016	203,478,871	2,672,145	1.3
内 訳	個 人	193,953,644	198,008,199	△ 4,054,555	△ 2.0
	法 人	12,197,372	5,470,672	6,726,700	123.0
固 定 資 産 税		132,088,984	138,541,434	△ 6,452,450	△ 4.7
軽 自 動 車 税		10,120,000	10,341,200	△ 221,200	△ 2.1
都 市 計 画 税		17,772,018	18,802,556	△ 1,030,538	△ 5.5
合 計		366,132,018	371,164,061	△ 5,032,043	△ 1.4

市税の収入未済額は、366,132,018 円で、前年度に比べ 5,032,043 円 (1.4%) 減少している。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令 和 2 年 度	163,200,000	169,048,000	169,048,000	0	103.6	100.0
令 和 元 年 度	183,600,000	178,225,017	178,225,017	0	97.1	100.0
増 減	△ 20,400,000	△ 9,177,017	△ 9,177,017	0	6.5	0.0

収入済額は 169,048,000 円で、前年度に比べ 9,177,017 円 (5.1%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	41,832,000	24.7	45,267,017	25.4	△ 3,435,017	△ 7.6
2 自動車重量譲与税	121,710,000	72.0	130,368,000	73.1	△ 8,658,000	△ 6.6
3 森林環境譲与税	5,506,000	3.3	2,590,000	1.5	2,916,000	112.6
合 計	169,048,000	100.0	178,225,017	100.0	△ 9,177,017	△ 5.1

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	9,000,000	10,572,000	10,572,000	0	117.5	100.0
令和元年度	10,000,000	9,505,000	9,505,000	0	95.1	100.0
増減	△1,000,000	1,067,000	1,067,000	0	22.4	0.0

収入済額は 10,572,000 円で、前年度に比べ 1,067,000 円 (11.2%) 増加している。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	62,000,000	61,950,000	61,950,000	0	99.9	100.0
令和元年度	63,000,000	66,179,000	66,179,000	0	105.0	100.0
増減	△1,000,000	△4,229,000	△4,229,000	0	△5.1	0.0

収入済額は 61,950,000 円で、前年度に比べ 4,229,000 円 (6.4%) 減少している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	58,000,000	58,640,000	58,640,000	0	101.1	100.0
令和元年度	34,000,000	34,274,000	34,274,000	0	100.8	100.0
増減	24,000,000	24,366,000	24,366,000	0	0.3	0.0

収入済額は 58,640,000 円で、前年度に比べ 24,366,000 円 (71.1%) 増加している。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	89,000,000	87,469,000	87,469,000	0	98.3	100.0
令和元年度	0	0	0	0	—	—
増減	89,000,000	87,469,000	87,469,000	0	98.3	100.0

令和2年度国の制度改正に伴い市税から組み変わり新たに法人事業税交付金が交付された。
収入済額は 87,469,000 円で、国の制度改正に伴い市税から組み変わったため、前年度比はなし。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,461,000,000	1,458,374,000	1,458,374,000	0	99.8	100.0
令和元年度	1,185,000,000	1,185,497,000	1,185,497,000	0	100.0	100.0
増減	276,000,000	272,877,000	272,877,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は 1,458,374,000 円で、前年度に比べ 272,877,000 円 (23.0%) 増加している。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,000	0	0	0	—	—
令和元年度	52,000,000	52,858,849	52,858,849	0	101.7	100.0
増減	△ 51,999,000	△ 52,858,849	△ 52,858,849	0	△101.7	△100.0

令和元年度を以て制度が廃止されたため、収入済額は 0 円、前年度比なし。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	31,000,000	33,195,338	33,195,338	0	107.1	100.0
令和元年度	13,000,000	16,303,000	16,303,000	0	125.4	100.0
増減	18,000,000	16,892,338	16,892,338	0	△ 18.3	0.0

収入済額は 33,195,338 円で、前年度に比べ 16,892,338 円 (103.6%) 増加している。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	116,353,000	116,353,000	116,353,000	0	100.0	100.0
令和元年度	291,022,000	372,410,000	372,410,000	0	128.0	100.0
増減	△ 174,669,000	△ 256,057,000	△ 256,057,000	0	△ 28.0	0.0

収入済額は 116,353,000 円で、前年度に比べ 256,057,000 円 (68.7%) 減少している。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	2,128,165,000	2,333,865,000	2,333,865,000	0	109.7	100.0
令和元年度	1,935,612,000	2,150,119,000	2,150,119,000	0	111.1	100.0
増減	192,553,000	183,746,000	183,746,000	0	△ 1.4	0.0

収入済額は 2,333,865,000 円で、前年度に比べ 183,746,000 円 (8.5%) 増加している。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	12,000,000	12,516,000	12,516,000	0	104.3	100.0
令和元年度	13,000,000	10,757,000	10,757,000	0	82.7	100.0
増 減	△ 1,000,000	1,759,000	1,759,000	0	21.6	0.0

収入済額は 12,516,000 円で、前年度に比べ 1,759,000 円 (16.4%) 増加している。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,270,494,000	1,117,454,122	1,111,164,722	665,900	5,623,500	87.5	99.4
令和元年度	711,929,000	678,600,598	470,517,588	593,960	207,489,050	66.1	69.3
増 減	558,565,000	438,853,524	640,647,134	71,940	△ 201,865,550	21.4	30.1

収入済額は 1,111,164,722 円で、前年度に比べ 640,647,134 円 (136.2%) 増加している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料等 111,851,340 円と衛生費負担金の斎苑施設周辺環境改善費負担金 798,605,243 円、斎苑施設周辺環境改善費負担金(繰越事業費充当財源) 197,254,500 円である。

不納欠損は、民生費負担金の保育料等で 665,900 円の不納欠損処理の手続きがなされた。

収入未済額は 民生費負担金の保育料等で 5,623,500 円である。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	293,506,000	263,025,689	263,025,689	0	0	89.6	100.0
令和元年度	310,021,000	292,840,759	291,604,837	1,235,922	0	94.1	99.6
増減	△ 16,515,000	△ 29,815,070	△ 28,579,148	△ 1,235,922	0	△ 4.5	0.4

収入済額は 263,025,689 円で、前年度に比べ 28,579,148 円 (9.8%) 減少している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料	96,781,591	36.8	114,287,178	39.2	△ 17,505,587	△ 15.3
2 手数料	166,244,098	63.2	177,317,659	60.8	△ 11,073,561	△ 6.2
合計	263,025,689	100.0	291,604,837	100.0	△ 28,579,148	△ 9.8

1項 使用料

収入済額は前年度に比べ 17,505,587 円 (15.3%) 減少している。

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料63,786,435 円、商工使用料の清洲城天主閣入場料 9,912,220 円である。

2項 手数料

収入済額は前年度に比べ 11,073,561 円 (6.2%) 減少している。

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 77,225,280 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 (可燃・不燃・空き缶等) 38,623,920 円である。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	13,070,508,000	12,810,424,232	12,179,085,937	631,338,295	93.2	95.1
令和元年度	4,201,260,000	4,109,583,677	3,608,235,677	501,348,000	85.9	87.8
増減	8,869,248,000	8,700,840,555	8,570,850,260	129,990,295	7.3	7.3

収入済額は 12,179,085,937 円で、前年度に比べ 8,570,850,260 円 (237.5%) 増加している。

収入未済額 631,338,295 円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,647,562,047	21.7	2,418,449,472	67.0	229,112,575	9.5
2 国庫補助金	9,518,973,524	78.2	1,177,796,710	32.6	8,341,176,814	708.2
3 国庫委託金	12,550,366	0.1	11,989,495	0.3	560,871	4.7
合計	12,179,085,937	100.0	3,608,235,677	100.0	8,570,850,260	237.5

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 887,345,998 円及び生活保護費負担金 742,352,025 円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 6,926,500,000 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 717,160,000 円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 11,575,718 円である。

款16 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,985,116,000	1,866,261,049	1,862,361,049	3,900,000	93.8	99.8
令和元年度	1,500,275,000	1,483,686,185	1,486,686,185	0	99.1	100.2
増減	484,841,000	382,574,864	375,674,864	3,900,000	△ 5.3	△ 0.4

収入済額は 1,862,361,049 円で、前年度に比べ 375,674,864 円 (25.3%) 増加している。

これは、主として民生費県補助金、商工費県補助金及び教育費県補助金が増加したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	1,018,435,204	54.7	840,845,907	56.7	177,589,297	21.1
2 県補助金	699,321,670	37.6	502,100,925	33.8	197,220,745	39.3
3 県委託金	142,805,087	7.7	138,911,113	9.4	3,893,974	2.8
4 県交付金	1,799,088	0.1	1,828,240	0.1	△ 29,152	△ 1.6
合計	1,862,361,049	100.0	1,483,686,185	100.0	△ 378,674,864	25.5

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 238,793,352 円、児童手当負担金 188,169,832 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 180,560,051 円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 165,072,000 円、介護施設等整備事業費補助金 84,217,000 円、後期高齢者福祉医療支給事業補助金 55,619,000 円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金 60,036,000 円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 114,464,405 円である。

4項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,799,088 円である。

款17 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	56,176,000	64,885,673	64,885,673	0	115.5	100.0
令和元年度	35,052,000	39,462,023	39,462,023	0	112.6	100.0
増減	21,124,000	25,423,650	25,423,650	0	2.9	0.0

収入済額は 64,885,673 円で、前年度に比べ 25,423,650 円 (64.4%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1財産運用収入	35,294,030	54.4	37,411,619	94.8	△ 2,117,589	△ 5.7
2財産売払収入	29,591,643	45.6	2,050,404	5.2	27,541,239	1,343.2
合計	64,885,673	100.0	39,462,023	100.0	25,423,650	64.4

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 23,561,687 円である。

2項 財産売払収入

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 28,713,103 円である。

款18 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	20,688,000	65,468,000	65,468,000	0	316.5	100.0
令和元年度	21,103,000	19,930,000	19,930,000	0	94.4	100.0
増減	△ 415,000	45,538,000	45,538,000	0	222.1	0.0

収入済額は 65,468,000 円で、前年度に比べ 45,538,000 円 (228.5%) 増加している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 63,993,000 円である。

款19 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,211,595,000	1,211,592,494	1,211,592,494	0	100.0	100.0
令和元年度	1,815,498,000	1,815,496,875	1,815,496,875	0	100.0	100.0
増減	△ 603,903,000	△ 603,904,381	△ 603,904,381	0	0.0	0.0

収入済額は 1,211,592,494 円で、前年度に比べ 603,904,381 円 (33.3%) 減少している。これは、主として基金繰入金が減少したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	164,592,494	13.6	111,375,875	6.1	53,216,619	47.8
2 基金繰入金	1,047,000,000	86.4	1,704,121,000	93.9	△ 657,121,000	△ 38.6
合計	1,211,592,494	100.0	1,815,496,875	100.0	△ 603,904,381	△ 33.3

1 項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 94,731,947 円及び介護保険特別会計繰入金 37,775,529 円である。

2 項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、環境衛生施設等基金繰入金 400,000,000 円である。

款20 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,585,507,943	1,585,508,067	1,585,508,067	0	100.0	100.0
令和元年度	1,213,987,660	1,213,988,571	1,213,988,571	0	100.0	100.0
増減	371,520,283	371,519,496	371,519,496	0	0.0	0.0

収入済額は 1,585,508,067 円で、前年度に比べ 371,519,496 円 (30.6%)増加している。これは、繰越事業費充当財源繰越金の増加によるものである。

款21 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	739,407,000	740,597,539	709,453,768	31,143,771	95.9	95.8
令和元年度	694,828,000	693,286,979	662,614,196	0	95.4	95.6
増減	44,579,000	47,310,560	46,839,572	31,143,771	0.5	0.2

収入済額は 709,453,768 円で、前年度に比べ 46,839,572 円 (7.1%) 増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金収入 16,816,007 円及び民生費雑入の災害援助貸付保証に係る返済金 7,353,781 円、保育園児給食費 2,079,360 円及び教育費雑入の学校給食費 4,894,623 円である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	13,231,673	1.9	13,845,133	2.1	△ 613,460	△ 4.4
2 市 預 金 利 子	39,605	0.0	111,705	0.0	△ 72,100	△ 64.5
3 貸 付 金 元 利 収 入	107,256,654	15.1	107,264,300	16.2	△ 7,646	△ 0.0
4 受 託 事 業 収 入	26,202,542	3.7	25,838,359	3.9	364,183	1.4
5 雑 入	562,723,294	79.3	515,554,699	77.8	47,168,595	9.1
合計	709,453,768	100.0	662,614,196	100.0	46,839,572	7.1

1項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、延滞金の諸税滞納延滞金である。

2項 市預金利子

預金利子の収入済額は 39,605 円である。

3項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,013,806 円である。

4項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合事業収入 25,799,222 円である。

5項 雑入

雑入の主なものは、教育費雑入の学校給食費 265,082,721 円である。

款22 市 債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	2,734,000,000	2,462,000,000	2,082,000,000	380,000,000	76.2	84.6
令和元年度	3,044,900,000	2,879,300,000	2,282,300,000	597,000,000	75.0	79.3
増減	△ 310,900,000	△ 417,300,000	△ 200,300,000	△ 217,000,000	1.2	5.3

収入済額は 2,082,000,000 円で、前年度に比べ 200,300,000 円 (8.8%) 減少している。

収入の主なものは、臨時財政対策債 700,000,000 円である。

イ 歳 出
款1 議 会 費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	229,271,000	224,744,531	0	4,526,469	98.0
令和元年度	244,423,000	241,973,060	0	2,449,940	99.0
増減	△ 15,152,000	△ 17,228,529	0	2,076,529	△ 1.0

支出済額は、前年度に比べ 17,228,529 円 (17.4%)減少している。

款2 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,541,476,000	9,407,689,786	13,046,000	120,740,214	98.6
令和元年度	2,782,800,000	2,711,280,643	0	71,519,357	97.4
増減	6,758,676,000	6,696,409,143	13,046,000	49,220,857	1.2

支出済額は、前年度に比べ 6,696,409,143 円 (247.0%) 増加している。

これは、主として特別定額給付費の特別定額給付金給付費によるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	8,825,202,466	93.8	2,133,381,679	78.7	6,691,820,787	313.7
2 徴税費	327,440,342	3.5	322,338,332	11.9	5,102,010	1.6
3 戸籍住民基本台帳費	194,281,728	2.1	196,160,630	7.2	△ 1,878,902	△ 1.0
4 選挙費	881,713	0.0	23,211,623	0.9	△ 22,329,910	△ 96.2
5 統計調査費	27,379,215	0.3	3,578,167	0.1	23,801,048	665.2
6 監査委員費	32,504,322	0.3	32,610,212	1.2	△ 105,890	△ 0.3
合計	9,407,689,786	100.0	2,711,280,643	100.0	6,696,409,143	247.0

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 6,691,820,787 円(313.7%) 増加している。

支出の主なものは、一般管理費 785,859,057 円及び財産管理費 608,297,546 円である。

2項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 5,102,010 円 (1.6%) 増加している。
支出の主なものは、税務総務費 257,086,956 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 1,878,902 円 (1.0%) 減少している。

4項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 22,329,910 円 (96.2%) 減少している。

5項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 23,801,048 円 (665.2%) 増加している。

6項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 105,890 円 (0.3%) 減少している。

款3 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,067,836,000	10,563,526,143	73,874,200	430,435,657	95.4
令和元年度	10,312,810,000	10,156,787,760	0	156,022,240	98.5
増減	755,026,000	406,738,383	73,874,200	274,413,417	△ 3.1

支出済額は、前年度に比べ 406,738,383 円 (4.0%) 増加している。これは、主として社会福祉費のうち高齢者福祉費が増加したことによるものである。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	5,312,433,000	50.3	5,125,058,046	50.5	187,374,954	3.7
2 児童福祉費	4,250,611,191	40.2	4,063,225,892	40.0	187,385,299	4.6
3 生活保護費	1,000,472,905	9.5	968,428,525	9.5	32,044,380	3.3
4 災害救助費	9,047	0.0	75,297	0.0	△ 66,250	△ 88.0
合計	10,563,526,143	100.0	10,156,787,760	100.0	406,738,383	4.0

1項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 187,374,954円 (3.7%) 増加している。

支出の主なものは、社会福祉総務費 2,422,790,163円、障害者福祉費 1,806,322,992円である。

2項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 187,385,299円 (4.6%) 増加している。

支出の主なものは、児童福祉総務費 2,112,043,700円、保育所費 1,357,023,081円である。

3項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 32,044,380円 (3.3%) 増加している。

4項 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 66,250円 (88.0%) 減少している。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越金額	不用額	執行率
令和2年度	3,998,420,000	3,443,000,471	378,048,295	177,371,234	86.1
令和元年度	2,805,675,800	2,585,186,890	202,081,000	18,407,910	92.1
増減	1,192,744,200	857,813,581	175,967,295	158,963,324	△ 6.0

支出済額は、前年度に比べ 857,813,581円 (33.2%) 増加している。これは、主として保健衛生費のうち環境衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 378,048,295円は、新型コロナウイルス予防接種費に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1保健衛生費	2,013,400,860	58.5	1,087,072,302	42.1	926,328,558	85.2
2清掃費	1,426,519,611	41.4	1,494,732,588	57.8	△ 68,212,977	△ 4.6
3上水道費	3,080,000	0.1	3,382,000	0.1	△ 302,000	△ 8.9
合計	3,443,000,471	100.0	2,585,186,890	100.0	857,813,581	33.2

1項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 926,328,558円 (85.2%) 増加している。

支出の主なものは、環境衛生費 1,272,961,422円である。

2項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 68,212,977 円 (4.6%) 減少している。

支出の主なものは、塵芥処理費 1,106,611,471 円である。

3項 上水道費

支出済額は、前年度に比べ 302,000 円 (8.9%) 減少している。

款5 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	15,590,000	3,820,024	0	11,769,976	24.5
令和元年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
増減	13,573,000	1,820,024	0	11,752,976	△74.7

支出済額は、前年度に比べ 1,820,024 円 (91.0%) 増加している。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	176,593,000	171,475,960	0	5,117,040	97.1
令和元年度	177,596,000	175,314,911	0	2,281,089	98.7
増減	△1,003,000	△3,838,951	0	2,835,951	△1.6

支出済額は、前年度に比べ 3,838,951 円 (2.2%) 減少している。

支出の主なものは、農地費 111,073,850 円及び農業総務費 51,346,752 円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	842,028,200	777,228,052	0	64,800,148	92.3
令和元年度	566,532,575	502,834,022	11,718,200	51,980,353	88.8
増減	275,495,625	274,394,030	△11,718,200	12,819,795	3.5

支出済額は、前年度に比べ 274,394,030 円 (54.6%) 増加している。これは、主として商工費の

うち商工業振興費が増加したことによるものである。

支出の主なものは、商工業振興費 612,020,507 円及び観光費 130,753,985 円である。

款8 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,336,689,843	4,360,875,826	843,308,156	132,505,861	81.7
令和元年度	4,729,157,160	4,065,119,623	640,969,843	23,067,694	86.0
増減	607,532,683	295,756,203	202,338,313	109,438,167	△ 4.3

支出済額は、前年度に比べ 295,756,203 円 (7.3%) 増加している。これは、主として道路橋梁総務費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 843,308,156 円は、白弓橋整備事業等に係る繰越明許費繰越額である。

項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	102,302,998	2.3	112,013,853	2.8	△ 9,710,855	△ 8.7
2 道路橋梁費	694,563,330	15.9	534,875,722	13.2	159,687,608	29.9
3 河川費	58,603,531	1.3	273,551,798	6.7	△ 214,948,267	△ 78.6
4 都市計画費	3,505,405,967	80.4	3,144,678,250	77.4	360,727,717	11.5
合計	4,360,875,826	100.0	4,065,119,623	100.0	295,756,203	7.3

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 9,710,855 円 (8.7%) 減少している。。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ 159,687,608 円 (29.9%) 増加している。

支出の主なものは、道路維持費 333,061,824 円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ 214,948,267 円 (78.6%) 減少している。

これは、主として河川総務費のうち雨水貯留施設費が減少したことによるものである。

4 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 360,727,717 円 (11.5%) 増加している。

支出の主なものは、土地区画整理費 1,310,552,762 円及び公共下水道費 993,909,466 円である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	878,059,000	865,247,337	0	12,811,663	98.5
令和元年度	899,508,000	883,320,511	0	16,187,489	98.2
増減	△ 21,449,000	△ 18,073,174	0	△ 3,375,826	0.3

支出済額は、前年度に比べ 18,073,174 円 (2.0%)減少している。

支出の主なものは、消防費のうち常備消防費 725,330,000 円である。

款10 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,229,929,900	4,451,462,417	273,269,700	505,197,783	85.1
令和元年度	5,221,568,089	3,719,241,831	1,247,154,900	255,171,358	71.2
増減	8,361,811	732,220,586	△ 973,885,200	250,026,425	13.9

支出済額は、前年度に比べ 732,220,586 円 (19.7%)増加している。

支出の主なものは、教育費のうち小学校費 1,385,176,982 円及び保健体育費 1,087,548,318 円である。

翌年度繰越額 273,269,700 円は、各小学校整備費及び西枇杷島第1幼稚園整備費に係る繰越明許費繰越額である。

教育費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	475,396,122	10.7	318,041,416	8.6	157,354,706	49.5
2 小学校費	1,385,176,982	31.1	758,028,560	20.4	627,148,422	82.7
3 中学校費	845,493,001	19.0	1,133,220,994	30.5	△ 287,727,993	△ 25.4
4 幼稚園費	72,854,843	1.6	64,250,986	1.7	8,603,857	13.4
5 社会教育費	584,993,151	13.1	565,735,784	15.2	19,257,367	3.4
6 保健体育費	1,087,548,318	24.4	879,964,091	23.7	207,584,227	23.6
合計	4,451,462,417	100.0	3,719,241,831	100.0	732,220,586	19.7

1項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 157,354,706 円 (49.5%) 増加している。

支出の主なものは、事務局費 473,252,864 円である。

2項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 627,148,422 円 (82.7%) 増加している。

支出の主なものは、学校管理費 1,272,191,347 円である。

3項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 287,727,993 円 (25.4%) 減少している。

支出の主なものは、学校管理費 810,766,066 円である。

4項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 8,603,857 円 (13.4%) 増加している。

支出額は、幼稚園管理費 72,854,843 円である。

5項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 19,257,367 円 (3.4%) 増加している。

支出の主なものは、公民館費 262,357,466 円、社会教育施設費 184,803,552 円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 207,584,227 円 (23.6%) 増加している。

支出の主なものは、給食センター費 573,383,148 円及び体育施設費 447,190,756 円である。

款11 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,027,963,000	2,027,962,082	0	918	100.0
令和元年度	1,835,239,000	1,835,238,340	0	660	100.0
増減	192,724,000	192,723,742	0	258	0.0

支出済額は、前年度に比べ 192,723,742 円 (10.5%) 増加している。

支出の主なものは、償還金元金 19,693,859,833 円である。

款12 予備費

(単位：円、%)

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和2年度	30,000,000	0	30,000,000	0.0
令和元年度	30,000,000	24,869,664	5,130,336	82.9
増減	0	△ 24,869,664	24,869,664	△ 82.9

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め3会計で、合計予算現額は12,375,096,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	12,193,841,942	円
歳出決算額	11,880,388,216	円
歳入歳出差引額	313,453,726	円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
国民健康保険	5,902,388,000	5,754,174,741	97.5	5,622,933,599	95.3	131,241,142
介護保険	4,965,865,000	4,826,385,441	97.2	4,672,212,948	94.1	154,172,493
後期高齢者医療	1,644,398,000	1,613,281,760	98.1	1,585,241,669	96.4	28,040,091
合計	12,512,651,000	12,193,841,942	97.5	11,880,388,216	94.9	313,453,726

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	12,512,651,000	12,375,096,000	137,555,000	1.1
歳入決算額	12,193,841,942	12,173,370,413	20,471,529	0.2
歳出決算額	11,880,388,216	11,926,156,784	△45,768,568	△0.4
歳入歳出差引額	313,453,726	247,213,629	66,240,097	26.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	313,453,726	247,213,629	66,240,097	26.8

(2) 特別会計別決算の状況

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,902,388,000	6,089,228,000	△ 186,840,000	△ 3.1
歳入決算額	5,754,174,741	6,040,241,169	△ 286,066,428	△ 4.7
歳出決算額	5,622,933,599	5,925,509,222	△ 302,575,623	△ 5.1
歳入歳出差引額	131,241,142	114,731,947	16,509,195	14.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	131,241,142	114,731,947	16,509,195	14.4

歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,320,053,000	1,620,610,795	1,314,446,263	30,022,278	276,142,254	99.6	81.1
2 国庫支出金	3,510,000	16,288,000	16,288,000	0	0	464.0	100.0
3 療養費給付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	3,847,765,000	3,686,964,356	3,686,964,356	0	0	95.8	100.0
5 財産収入	1,000	779	779	0	0	77.9	100.0
6 繰入金	616,318,000	607,439,736	607,439,736	0	0	98.6	100.0
9 繰越金	114,732,000	114,731,947	114,731,947	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	8,000	14,303,660	14,303,660	0	0	178,795.8	100.0
合計	5,902,388,000	6,060,339,273	5,754,174,741	30,022,278	276,142,254	97.5	94.9

収入済額は、前年度に比べ 286,066,428 円 (4.7%) 減少している。

収入未済額は、276,142,254 円で前年度に比べ 92,627 円 (0.0%) 増加している。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	1,347,053,300	1,253,330,665	0	93,722,635	93.0	92.9
滞納繰越分	273,557,495	61,115,598	30,022,278	182,419,619	22.3	23.0
合計	1,620,610,795	1,314,446,263	30,022,278	276,142,254	81.1	80.7

不納欠損額は前年度に比べ 8,565,913 円 (22.2%) 減少している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
1 総務費	59,987,000	54,276,841	0	5,710,159	90.5
2 保険給付費	3,846,256,000	3,626,281,163	0	219,974,837	94.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,805,338,000	1,805,337,187	0	813	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保険事業費	65,867,000	34,437,414	0	31,429,586	52.3
7 基金積立金	1,000	779	0	221	77.9
8 諸支出金	104,936,000	102,600,215	0	2,335,785	97.8
9 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	5,902,388,000	5,622,933,599	0	279,454,401	95.3

支出済額は前年度に比べ 302,575,623 円 (5.1%) 減少している。

イ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,965,865,000	4,761,511,000	204,354,000	4.3
歳入決算額	4,826,385,441	4,632,229,636	194,155,805	4.2
歳出決算額	4,672,212,948	4,529,638,250	142,574,698	3.1
歳入歳出差引額	154,172,493	102,591,386	51,581,107	50.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	154,172,493	102,591,386	51,581,107	50.3

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介護保険料	1,012,063,000	1,043,383,741	1,016,839,800	9,447,200	17,096,741	100.5	97.5
2 使用料及び手数料	40,000	60,000	60,000	0	0	150.0	100.0
3 国庫支出金	1,021,823,000	981,384,602	981,384,602	0	0	96.0	100.0
4 支払基金交付金	1,262,136,000	1,195,522,020	1,195,522,020	0	0	94.7	100.0
5 県支出金	698,086,000	660,688,821	660,688,821	0	0	94.6	100.0
6 財産収入	133,000	132,820	132,820	0	0	99.9	100.0
7 繰入金	868,989,000	868,989,000	868,989,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	102,591,000	102,591,386	102,591,386	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	4,000	176,992	176,992	0	0	4,424.8	100.0
合計	4,965,865,000	4,852,929,382	4,826,385,441	9,447,200	17,096,741	97.2	99.5

収入済額は、前年度に比べ 194,155,805 円 (4.2%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	119,764,000	102,077,687	0	17,686,313	85.2
2 保険給付費	4,529,558,000	4,281,992,481	0	247,565,519	94.5
3 地域支援事業費	200,081,000	173,415,662	0	26,665,338	86.7
4 基金積立金	70,816,000	70,815,820	0	180	100.0
5 諸支出金	44,646,000	43,911,298	0	734,702	98.4
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	4,965,865,000	4,672,212,948	0	293,652,052	94.1

支出済額は前年度に比べ 142,574,698 円 (3.1%)増加している。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,644,398,000	1,524,357,000	120,041,000	7.9
歳入決算額	1,613,281,760	1,500,899,608	112,382,152	7.5
歳出決算額	1,585,241,669	1,471,009,312	114,232,357	7.8
歳入歳出差引額	28,040,091	29,890,296	△1,850,205	△6.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	28,040,091	29,890,296	△1,850,205	△6.2

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	840,793,000	818,571,200	810,985,200	1,580,100	6,005,900	96.5	99.1
2 繰入金	766,935,000	766,096,742	766,096,742	0	0	99.9	100.0
3 繰越金	29,892,000	29,890,296	29,890,296	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	6,360,000	6,226,522	6,226,522	0	0	97.9	100.0
5 国庫支出金	418,000	83,000	83,000	0	0	19.9	100.0
合計	1,644,398,000	1,620,784,760	1,613,281,760	1,580,100	6,005,900	98.1	99.5

収入済額は、前年度に比べ 112,382,152 円 (7.5%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	15,527,000	13,999,439	0	1,527,561	90.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,595,069,000	1,538,606,512	0	56,462,488	96.5
3 諸支出金	32,802,000	32,635,718	0	166,282	99.5
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	1,644,398,000	1,585,241,669	0	59,156,331	96.4

支出済額は前年度に比べ 114,232,357 円 (7.8%) 増加している。

5 財産について

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	679,710	2,300	682,010
	普 通 財 産	30,468	△ 67	30,401
	計	710,178	2,233	712,411
建 物	行 政 財 産	187,069	1,199	188,268
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	190,039	1,199	191,238

(ア) 土 地

土地の本年度末における現在高は、712,411 ㎡で前年度に比べ 2,233 ㎡増加している。主な理由は、新清洲駅付近鉄道高架事業に伴う仮線用地の取得によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は、191,238 ㎡で前年度に比べ 1,199 ㎡増加している。主な理由は、新たに一場公民館を整備したことによるものである。

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 物 品

(単位：件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市章旗 他422件	426	△ 3	423

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の本年度末における現在高は、423 件で前年度に比べ 3 件 減少している。

イ 車 両

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消防自動車他70件	72	△ 1	71

※購入価格が1件50万円以上のもの

車両の本年度末における現在高は、71台で昨年度に比べ 1台減少している。

(3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
西尾張シーティーヴァイ(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の本年度末現在高は、前年度と変わっていない。

(4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾張土地開発公社出資金 他9件	1,290,432	101,645	1,392,077

出資による権利の増減高は、101,645千円(7.9%)増加している。

(5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,145,779,501	222,945,973	0	2,368,725,474
減 債 基 金	630,202,199	100,203,700	200,000,000	530,405,899
庁 舎 整 備 基 金	152,149,969	51,645	0	152,201,614
福 祉 基 金	111,570,146	137,383	0	111,707,529
子 ど も 育 み 施 設 基 金	172,051,587	56,976	50,000,000	122,108,563
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	653,595,086	161,303	400,000,000	253,756,389
森 林 環 境 整 備 基 金	2,590,000	5,506,258	0	8,096,258
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	56,095,756	159,594	50,000,000	6,255,350
都 市 計 画 施 設 基 金	973,035,786	237,486	200,000,000	773,273,272
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	342,360,615	100,073,960	147,000,000	295,434,575
美 術 振 興 基 金	623,895	1,167	0	625,062
国民健康保険事業財政調整基金	76,228	779	0	77,007
介 護 給 付 費 準 備 基 金	367,956,047	70,815,820	107,225,000	331,546,867
計	5,608,086,815	500,352,044	1,154,225,000	4,954,213,859

本年度中の増減高は、653,872,956 円 (11.7%) 減少し、決算年度末現在高は 4,954,213,859 円である。

6 まとめ

令和2年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 50,049,262,217 円、歳出は 48,177,420,845 円となり前年度比の歳入は 9,412,086,146 円 (23.2%) 増加し、歳出は 9,372,966,470 円 (24.2%) 増加している。

歳入歳出差引額は、1,871,841,372 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 566,308,356 円を控除した実質収支額は 1,305,533,016 円で、前年度に比べ 274,306,263 円 (26.6%) 増加している。

次に財政状況を分析して見ると財政上の能力を示す財政力指数 (過去3年間を示す平均値) は 0.88 で、前年度に比べて0.01ポイント減少している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.8 %で、前年に比べ 3.7 ポイント上昇している。

一般会計の歳入総額は 37,855,420,275 円で、前年度に比べ 9,391,614,617 円 (33.0%) 増加している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 17,389,990,951 円 (構成比 45.9%) で、前年度に比べ 376,535,021 円 (2.2%) 増加し、自主財源の構成比は 13.8 ポイント減少している。

本年度における市税収入は 12,378,892,538 円で、前年度に比べ 120,949,302 円 (1.0%) 減少し、歳入における構成比率は 32.7%である。

市税を始めとした収入未済額は 1,418,137,584 円で前年度に比べ 289,536,310 円 (17.0%) の減少となり、不納欠損額は 42,203,214 円で、前年度に比べ 9,521,942 円 (18.4%) 減少している。

一方、歳出総額は 36,297,032,629 円で、前年度に比べ 9,418,735,038 円 (35.0%) 増加している。歳出の目的別の構成比を見ると民生費が 29.1 %と最も高く、次いで総務費 25.9 %、教育費が 12.3% となっている。

また、款別の決算額を比較して見ると、前年度と比べ大きく増加したものは、総務費 9,407,689,786 円 (247.0%) 及び労働費 3,820,024 円 (91.0%) であった。一方、減少したものは、議会費 224,744,531 円 (△7.1%) 及び農林水産業費 171,475,960 円 (△2.2%) であった。

歳入歳出差引額は 1,558,387,646 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 566,308,056 円を控除した実質収支額は 992,079,590 円で、前年度に比べ 208,066,466 円 (26.5%) 増加している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は 12,193,841,942 円で、前年度に比べ 20,471,529 円 (0.2%) 増加し、歳出総額は 11,880,388,216 円、前年度に比べ 45,768,568 円 (△0.4%) 減少している。

この結果、歳入歳出差引額は 313,453,726 円で、実質収支額は 313,453,726 円となり、前年度に比べ 66,240,097 円 (26.8%) 増加している。

また、特別会計の一般会計からの繰入金総額は 2,135,300,478 円で、前年度に比べ 18,004,666 円 (△0.8%) 減少している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大によるリスクの高まりに十分注意する必要がある。

本市においては、合併特例措置の終了等、大幅な収入が見込めないなか、新型コロナウイルス感染症の影響、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加、土地区画整理事業などの都市計画事業の管理推進など本市に

多くの課題があり、経費の財源不足を基金の取り崩しや地方債に頼らざるを得ない状況が続くと考えられる。また公債費や維持管理費といった将来の財政負担への対応などますます厳しさが増すことが予測されるため積極的な財源確保に努め、今後も効率的、計画的な財政運営が望まれるところであるが、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度以降の税収についても注視する必要がある。

歳入の根幹をなす市税については、市税のうち法人市民税が前年より下回り、固定資産税、軽自動車税については、前年度より若干伸びているが、市税全体では前年度に比べて減額となっている。収納率は、前年度を若干上回り、収入未済額、不納欠損額は、ともに前年度を下回る結果となっている。しかし収入未済額は依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼性の観点からも滞納発生防止、計画的な徴収を行い収納率の向上を図らねばならない。

補助金・交付金等については各種団体へ支給された補助金のあり方について不公平感が生じないように配慮されたい。契約については、入札を基本とし随意契約する場合も適正な手続きにより実施されたい。時間外勤務については、特定の職員の偏重した時間外勤務については、是正されつつあるが、時間外勤務全体の圧縮には至っていない。引き続き人事管理及び健康管理の両面から時間外勤務の圧縮に取り組み、時間外勤務が多い部署や職員、時期等についてその要因を的確に把握すること。また職員のメンタルヘルスケアについても対策し職員の士気を高め公務効率の向上を図らねばならない。

昨年10月に機構改革を実施されたが、より効率的で機能的な業務体制の確立をめざしていただきたい。

昨年度は新型コロナウイルス感染症対策を進められるなか、雨水対策、子育て環境及び学校施設整備を推進され都市基盤整備も進められている。今後とも「第2次総合計画」で掲げる「安心・快適で元気な都市」を目指して着実な推進を期待する。

参 考 资 料

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節	
1	議会費	1 議会費	18 負担金、補助及び交付金	
2	総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	
		2 文書広報費	12 委託料	
		6 企画費	18 負担金、補助及び交付金	
		7 電算管理費	12 委託料	
		9 自治コミュニティ振興費	18 負担金、補助及び交付金	
		10 交通防犯対策費	18 負担金、補助及び交付金	
		11 特別定額給付金費	11 役務費	
		12 委託料		
		18 負担金、補助及び交付金		
	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金、利子及び割引料	
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	18 負担金、補助及び交付金		
3	社会福祉費	1 社会福祉総務費	27 繰出金	
		2 障害者福祉費	19 扶助費	
		3 高齢者福祉費	18 負担金、補助及び交付金	
			19 扶助費	
		4 福祉医療費	12 委託料	
			19 扶助費	
		5 社会福祉施設費	10 需用費	
			12 委託料	
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料
				18 負担金、補助及び交付金
	19 扶助費			
	2 母子福祉費		18 負担金、補助及び交付金	
			19 扶助費	
	3 保育所費		1 報酬	
			10 需用費	
			11 役務費	
	4 児童館費	10 需用費		
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	19 扶助費	
2 生活保護扶助費		19 扶助費		

不用額（円）	説明
3,081,169	政務活動費返還金及び会議等負担金残
4,792,738	派遣職員委託料等の残
1,063,523	広報配付に係る経費の残
3,211,780	コミュニティバス運行負担金の残
7,193,121	住民税、課税制度改正対応等の残
4,074,912	自治活動費補助金の残
4,850,560	清須市交通安全協会補助金の残及び高齢者安全運転支援装置促進事業費補助金の残等
3,344,193	特別定額給付金申請書等の郵送費の残
6,495,226	特別定額給付金用システム構築等の残
23,500,000	特別定額給付金の残
27,276,873	過誤納金還付金及び還付加算金の残
11,202,700	個人番号カード発行に係る負担金等の残
9,716,522	国民健康保険の財政安定化支援事業繰出金等の残
39,441,953	障害児福祉サービス利用者の減による残 補装具及び特別障害者手当等支給者の減による残
3,912,725	コロナウイルス感染症拡大防止対策費の残
1,155,403	新規措置入所者に係る経費の残
1,983,804	こども医療審査委託料等の残
87,629,043	こども医療費扶助費等の減による残
3,307,160	新型コロナウイルス感染症による施設閉館にともなう光熱水費の残
2,813,727	新型コロナウイルス感染症による施設閉館にともなう施設管理・清掃委託料等の残
6,982,393	病児保育委託料等の残
64,601,013	認定こども園整備事業費補助金等の残
19,310,000	児童手当支給費の残
3,190,000	臨時・特別給付金の残
5,309,403	母子家庭自立支援給付金、遺児手当及び児童扶養手当支給費等の残
1,412,370	保育園医報酬の残
21,761,156	保育園給食賄材料費の残
1,375,024	検尿手数料等の残
1,563,671	新型コロナウイルス感染症による来館者の減及び行事の中止による消耗品等の残
11,930,120	住居確保給付金の減による残
101,392,608	医療扶助費の減による残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節	
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	18 負担金、補助及び交付金
			2 予防費	12 委託料
				18 負担金、補助及び交付金
4	衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	14 工事請負費
				16 公有財産購入費
				18 負担金、補助及び交付金
		2 清掃費	2 塵芥処理費	10 需用費
				12 委託料
7	商工費	1 商工費	1 商工総務費	12 委託料
			2 商工業振興費	10 需用費
				11 役務費
				12 委託料
				18 負担金、補助及び交付金
8	土木費	2 道路橋梁費	5 橋梁新設改良費	21 補償、補填及び賠償金
		4 都市計画費	3 街路事業費	14 工事請負費
			4 鉄道高架費	16 公有財産購入費
				21 補償、補填及び賠償金
			5 公共下水道費	12 委託料
			6 都市下水路費	14 工事請負費
			7 公園費	14 工事請負費
9	消防費	1 消防費	2 非常備消防費	8 旅費
				18 負担金、補助及び交付金
10	教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 役務費
				18 負担金、補助及び交付金
				19 扶助費
		2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
				12 委託料
				14 工事請負費
				17 備品購入費
			2 教育振興費	10 需用費
		11 役務費		

不用額（円）	説明
8,309,417	出生特別給付金給付費の残
20,973,636	新型コロナウイルス感染症対策検査支援費等の残
5,100,400	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費等の残
93,551,027	斎苑施設周辺環境改善費の残
1,278,082	斎苑施設周辺環境改善費(一場公民館土地購入費)の残
30,324,221	五条広域事務組合斎苑施設負担金の残
6,742,715	ごみ袋購入費の残
2,485,305	事業系ごみの減少による処分費の残
2,200,000	異業種交流フェスティバル中止による残
3,010,643	きよす応援券発行事務に係る印刷費等の残
1,994,015	愛知県・清須市新型コロナウイルス感染症対策休業協力金及び理美容休業協力金に係る郵送料の残
2,575,580	清須げんき商品券換金業務に係る経費の残
53,349,091	各種新型コロナウイルス感染症対策休業協力金補助金の残
1,457,527	移設補償申請がなかったことによる残
12,841,300	街路新設改良工事の入札の残
27,151,599	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
69,609,534	地権者との用地交渉による契約時期の調整による残
1,219,912	水の交流ステーション等管理費の残
7,257,000	入札差金及び工事請負費の残
1,447,810	西田中2号公園整備工事の入札の残
1,915,843	消防団員の出動に係る費用弁償の残
1,115,133	消防団員福利厚生補助金の残
1,591,256	家庭学習応援費の残
1,730,375	教育事務費の残
22,181,113	私立学校等振興費の残
1,536,393	西枇杷島小学校・古城小学校・清洲東小学校・星の宮小学校・桃栄小学校の残
7,611,552	繰越明許費繰越事業の残
191,019,729	繰越明許費繰越事業の残
1,287,500	市内8小学校の機械器具費の残
2,592,902	春日小学校を除く市内7小学校の残
1,223,521	市内8小学校の残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款	項	目	節	
10	教育費	2 小学校費	2 教育振興費	12 委託料
				19 扶助費
	3 中学校費	1 学校管理費		12 委託料
				14 工事請負費
		2 教育振興費	13 使用料及び賃借料	
			19 扶助費	
	4 幼稚園費	1 幼稚園管理費	10 需用費	
			12 委託料	
	6 保健体育費	2 体育施設費	14 工事請負費	
			21 補償、補填及び賠償金	
		3 給食センター費	10 需用費	

不用額（円）	説明
1,766,000	春日小学校を除く市内7小学校の残
7,841,846	要保護・準要保護児童援助費・特別支援教育就学奨励費の残
4,249,710	繰越明許費繰越事業の残
181,067,631	繰越明許費繰越事業の残
1,401,660	春日中学校を除く市内3中学校の自動車借上料の残
10,537,711	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費の残
1,684,288	消耗品費及び食糧費の残
1,111,148	建設事業関係委託料の残
14,269,601	清洲勤労福祉会館等改良工事費の残
1,521,821	清洲勤労福祉会館等改良工事期間中の休業補償及び新型コロナウイルス感染症影響分による損失補償費の残
9,717,880	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校・休園による給食の提供回数減による残

公 営 企 業 会 計

(水道事業)

3 清須監第 37 号
令和 3 年 8 月 20 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 伊 藤 嘉 起

令和 2 年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度清須市水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	5 0
第 2	審査の期間	5 0
第 3	審査の方法	5 0
第 4	審査の結果	5 0
第 5	審査の概要	5 0
1	業務実績	5 0
2	予算の執行状況	5 1
(1)	収益的収入及び支出	5 1
(2)	資本的収入及び支出	5 1
3	経営状況	5 3
(1)	経営収支の状況	5 3
(2)	当年度末処分利益剰余金	5 4
(3)	原価計算	5 4
4	財政状況	5 5
(1)	資産について	5 5
(2)	負債及び資本について	5 5
(3)	企業債	5 5
5	まとめ	5 6
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	5 7
資料 2	貸借対照表構成比率表	5 9

令和 2 年度 清須市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度清須市水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 8 日から令和 3 年 8 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第 5 審査の概要

1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度	令和元年度	増減(△)	
				実数	比較 (%)
年度末給水人口	人	8,276	8,189	87	1.1
給水区域内年度末人口	人	8,289	8,202	87	1.1
普及率	%	99.8	99.8	0.0	0.0
年度末給水戸数	戸	3,693	3,608	85	2.4
年間配水量	m ³	1,032,937	995,933	37,004	3.7
年間有収水量	m ³	983,547	959,583	23,964	2.5
有収率	%	95.2	96.4	△1.2	△1.2

本年度末である令和 3 年 3 月 3 1 日現在の給水人口は 8,276 人で、給水区域内人口に対する普及率は 99.8 %となっている。

年間有収水量は 983,547 m³で、年度末給水人口 1 人 1 日当たりの有収水量は 325.6 l となっており、年間配水量に対する有収率は 95.2 %である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
水道事業収益	246,895,000	224,285,050	100.0	△ 22,609,950	90.8	
内 訳	営業収益	226,563,000	202,133,808	90.1	△ 24,429,192	89.2
	営業外収益	20,332,000	20,363,157	9.1	31,157	100.2
	特別利益	0	1,788,085	0.8	1,788,085	—

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
水道事業費用	222,973,000	196,238,058	100.0	26,734,942	88.0	
内 訳	営業費用	211,553,317	184,560,754	94.0	26,992,563	87.2
	営業外費用	11,419,683	11,419,683	5.8	0	100.0
	特別損失	0	257,621	0.1	△257,621	—

収益的収入の決算額は 224,285,050 円で、予算額246,895,000 円に対し22,609,950 円の収入減となっており、収入率は 90.8 %である。

営業収益の主なものは、給水収益 168,325,340 円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 20,243,084 円である。

収益的支出の決算額は、196,238,058 円で、予算額 222,973,000 円に対し 26,734,942 円の不用額を生じており、執行率は 88.0 %となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
資本的収入	40,755,000	43,590,376	100.0	2,835,376	107.0	
内 訳	工事負担金	35,830,000	38,665,376	88.7	2,835,376	107.9
	県補助金	4,925,000	4,925,000	11.3	0	100.0

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	175,325,000	151,125,482	100.0	24,199,518	86.2	
内 訳	建設改良費	122,212,000	98,014,008	64.9	24,197,992	80.2
	企業債償還金	52,581,000	52,580,293	34.8	707	100.0
	県補助金返還金	532,000	531,181	0.4	819	99.8

資本的収入の決算額は、43,590,376 円で、予算額 40,755,000 円に対し 2,835,376 円の収入増となっており収入率は 107.0 %である

工事負担金は、給配水管布設に伴う負担金、また県補助金は、重要給水施設配水管路耐震化工事に対する県補助金である。

資本的支出の決算額は 151,125,482 円で、予算額 175,325,000 円に対し 24,199,518 円の不用額を生じており、執行率は 86.2 %である。

建設改良費の主なものは、新田畑地区重要給水施設配管耐震化工事 38,885,000 円、公共下水道工事に伴う上水道管支障復元工事 15,180,000 円である。

企業債償還額は 52,580,293 円で、令和元年度末における企業債の未償還額は、173,362,408 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 107,535,106 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,239,618 円、当年度分損益勘定留保資金 33,049,472 円、繰越利益剰余金処分額 10,212,384 円、減債積立金 5,610,000 円及び建設改良積立金 54,423,632 円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減(△)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
総 収 益	営業収益	183,836,997	89.3	186,239,253	89.9	△2,402,256	△1.3	
	内 訳	給水収益	168,325,340	81.8	171,369,995	82.7	△3,044,655	△1.8
		受託工事収益	13,264,959	6.4	12,814,263	6.2	450,696	3.5
		その他営業収益	2,246,698	1.1	2,054,995	1.0	191,703	9.3
		営業外収益	20,411,276	9.9	21,023,381	10.1	△612,105	△2.9
	内 訳	受取利息及び配当金	73	0.0	67	0.0	6	9.0
		長期前受金戻入	20,243,084	9.8	20,661,681	10.0	△418,597	△2.0
		雑収益	48,119	0.0	21,633	0.0	26,486	122.4
		他会計補助金	120,000	0.1	340,000	0.2	△220,000	△64.7
		特別利益	1,648,775	0.8	0	0.0	1,648,775	—
	内 訳	過年度損益修正益	1,648,775		0	0.0	1,648,775	—
	計	205,897,048	100.0	207,262,634	100.0	△1,365,586	△0.7	
	総 費 用	営業費用	174,105,558	95.6	180,656,839	94.9	△6,551,281	△3.6
内 訳		原水及び浄水費	65,107,929	35.7	64,077,207	33.7	1,030,722	1.6
		配水及び給水費	15,868,283	8.7	17,347,956	9.1	△1,479,673	△8.5
		受託工事費	12,418,902	6.8	12,798,338	6.7	△379,436	△3.0
		総係費	24,257,954	13.3	29,544,329	15.5	△5,286,375	△17.9
		減価償却費	56,252,197	30.9	56,065,009	29.5	187,188	0.3
		資産減耗費	200,293	0.1	824,000	0.4	△623,707	△75.7
営業外費用		7,767,445	4.3	9,656,958	5.1	△1,889,513	△19.6	
内 訳		支払利息	7,760,883	4.3	9,656,958	5.1	△1,896,075	△19.6
		雑支出	6,562	0.0	0	0	6,562	—
特別損失		257,621	0.1	0	0.0	257,621	—	
内 訳		過年度損益修正損	257,651	0.1	0	0.0	257,621	—
計		182,130,624	100.0	190,313,797	100.0	△8,183,173	△4.3	
差引純利益(△)損失		23,766,424	—	16,948,837	—	6,817,587	40.2	

本年度の水道事業収益は、205,897,048円であり、水道事業費用は、182,130,624円で、差引き23,766,424円の純利益になっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 183,836,997 円で、総収益に対し 89.3 %となっている。営業収益のうち給水収益は、168,325,340 円となっている。

営業費用の総額は、174,105,558 円で、総費用の 95.6 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、20,411,276 円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、7,767,445 円で企業債支払利息である。

(2) 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益 23,766,424 円に前年度繰越利益剰余金 24,764,480 円にその他未処分利益剰余金変動額 60,033,632 円を加えた 108,564,536 円を当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 原価計算

本年度の給水原価は、1 m³あたり 172 円 55 銭で、これに対する本年度の供給単価は、171 円 14 銭となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	1,598,457,112	100.0	1,589,743,784	100.0	8,713,328	0.5
内 固 定 資 産	1,490,265,806	93.2	1,432,417,697	90.1	57,848,109	4.0
内 流 動 資 産	108,191,306	6.8	157,326,087	9.9	△49,134,781	△31.2
負 債	607,798,069	38.0	622,851,165	39.2	△15,053,096	△2.4
内 固 定 負 債	118,813,638	7.4	173,272,408	10.9	△54,458,770	△31.4
内 流 動 負 債	83,421,889	5.2	87,266,369	5.5	△3,844,480	△4.4
内 繰 延 収 益	405,562,542	25.4	362,312,388	22.8	43,250,154	11.9
資 本	990,659,043	62.0	966,892,619	60.8	23,766,424	2.5
内 資 本 金	836,911,116	52.4	836,911,116	52.6	0	0.0
内 剰 余 金	153,747,927	9.6	129,981,503	8.2	23,766,424	18.3
負債・資本合計	1,598,457,112	100.0	1,589,743,784	100.0	8,713,328	0.5

(1) 資産について

資産総額は 1,598,457,112 円で、このうち固定資産が、1,490,265,806 円で総資産の 93.2 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 1,598,457,112 円で、このうち資本が、990,659,043 円で負債・資本合計の62.0 %を占めている。

(3) 企業債

令和2年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和元年度末 現 在 高	令和2年度 借 入 額	本 年 度 償 還 額			令和2年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
225,942,701	0	52,580,293	7,760,883	60,341,176	173,362,408

令和2年度の企業債の償還額は 52,580,293 円で、未償還残高は 173,362,408 円となっている。

5 まとめ

以上、令和2年度水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業収益は、224,285,050円であり、水道事業費用は196,238,058円で、差引き28,046,992円で、23,766,424円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額43,590,376円に対し、支出額151,125,482円で収支差引き107,535,106円の収入不足であった。この不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,239,618円、年度分損益勘定留保資金33,049,472円、繰越利益剰余金処分額10,212,384円、減債積立金5,610,000円及び建設改良積立金54,423,632円をもって補填している。

また、当年度純利益23,766,424円に処分後の前年度繰越利益剰余金24,764,480円、減債基金積立金の取り崩し額5,610,000円及び建設改良積立金の取り崩し額54,423,632円を加えた108,564,536円が当年度未処分利益剰余金となっている。

令和3年3月31日現在の貸借対照表では、流動資産のうち現金預金が75,802,023円、固定負債のうち企業債が118,813,638円、資産合計と負債・資本合計それぞれ、1,598,457,112円となっている。

今後の事業経営にあたっては、区画整理・開発は進んでいるものの給水戸数の大幅変化が見込めない状況であり、さらに節水意識の向上が強まっていますが、水道は大切なライフラインであります。今後、配水管等水道施設の老朽化、耐震化への対応に多額の資金が必要となり、引き続き水道料金の収納確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組み、市域における水道事業の一本化に向けた協議を進めるとともに安心安全で良質な水の安定供給に努められることを期待します。

決 算 審 査 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業費用	174,105,558	95.6	180,656,839	94.9	△ 6,551,281	△ 3.6
(1) 原水及び浄水費	65,107,929	35.7	64,077,207	33.7	1,030,722	1.6
(2) 配水及び給水費	15,868,283	8.7	17,347,956	9.1	△ 1,479,673	△ 8.5
(3) 受託工事費	12,418,902	6.8	12,798,338	6.7	△ 379,436	△ 3.0
(4) 総係費	24,257,954	13.3	29,544,329	15.5	△ 5,286,375	△ 17.9
(5) 減価償却費	56,252,197	30.9	56,065,009	29.5	187,188	0.3
(6) 資産減耗費	200,293	0.1	824,000	0.4	△ 623,707	△ 75.7
2 営業外費用	7,767,445	4.3	9,656,958	5.1	△ 1,889,513	△ 19.6
(1) 支払利息	7,760,883	4.3	9,656,958	5.1	△ 1,896,075	△ 19.6
(2) 雑支出	6,562	0.0	0	0.0	6,562	-
3 特別損失	257,621	0.1	0	0.0	257,621	-
(1) 過年度損益修正損	257,621	0.1	0	0.0	257,621	-
計	182,130,624	100.0	190,313,797	100.0	△ 8,183,173	△ 4.3
当年度純利益	23,766,424	-	16,948,837	-	6,817,587	40.2
合 計	205,897,048	-	207,262,634	-	△ 1,365,586	△ 0.7

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
			円	%	円	%
1 営業収益	183,836,997	89.3	186,239,253	89.9	△ 2,402,256	△ 1.3
(1) 給水収益	168,325,340	81.8	171,369,995	82.7	△ 3,044,655	△ 1.8
(2) 受託工事収益	13,264,959	6.4	12,814,263	6.2	450,696	3.5
(3) その他営業収益	2,246,698	1.1	2,054,995	1.0	191,703	9.3
2 営業外収益	20,411,276	9.9	21,023,381	10.1	△ 612,105	△ 2.9
(1) 受取利息及び配当金	73	0.0	67	0.0	6	9.0
(2) 長期前受金戻入	20,243,084	9.8	20,661,681	10.0	△ 418,597	△ 2.0
(3) 雑収益	48,119	0.0	21,633	0.0	26,486	122.4
(4) 他会計補助金	120,000	0.1	340,000	0.2	△ 220,000	△ 64.7
3 特別利益	1,648,775	0.8	0	0.0	1,648,775	-
(1) 過年度損益修正益	1,648,775	0.8	0	0.0	1,648,775	-
計	205,897,048	100.0	207,262,634	100.0	△ 1,365,586	△ 0.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	205,897,048	-	207,262,634	-	△ 1,365,586	△ 0.7

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,490,265,806	93.2	1,432,417,697	90.1	57,848,109	4.0
(1) 有形固定資産	1,490,201,056	93.2	1,432,352,947	90.1	57,848,109	4.0
イ 土地	26,096,800	1.6	26,096,800	1.6	0	0.0
ロ 建物	79,118,846	4.9	79,331,525	5.0	△ 212,679	△ 0.3
ハ 構築物	1,300,986,033	81.4	1,245,954,480	78.4	55,031,553	4.4
ニ 機械及び装置	57,615,434	3.6	59,831,768	3.8	△ 2,216,334	△ 3.7
ホ 車両及び運搬具	462,647	0.0	587,908	0.0	△ 125,261	△ 21.3
ヘ 工具器具及び備品	17,663,897	1.1	20,550,466	1.3	△ 2,886,569	△ 14.0
ト 建設仮勘定	8,257,399	0.5	0	0.0	8,257,399	-
(2) 無形固定資産	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
2 流動資産	108,191,306	6.8	157,326,087	9.9	△ 49,134,781	△ 31.2
(1) 現金預金	75,802,023	4.7	124,636,418	7.8	△ 48,834,395	△ 39.2
(2) 未収金	31,639,453	2.0	31,657,139	2.0	-17,686	△ 0.1
(3) 貯蔵品	749,830	0.0	1,011,030	0.1	-261,200	△ 25.8
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0	21,500	0.0	-21,500	△ 100.0
資産合計	1,598,457,112	100.0	1,589,743,784	100.0	8,713,328	0.5

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

科 目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	118,813,638	7.4	173,272,408	10.9	△ 54,458,770	△ 31.4
(1) 企業債	118,813,638	7.4	173,272,408	10.9	△ 54,458,770	△ 31.4
4 流動負債	83,421,889	5.2	87,266,369	5.5	△ 3,844,480	△ 4.4
(1) 企業債	54,548,770	3.4	52,670,293	3.3	1,878,477	3.6
(2) 未払金	27,068,914	1.7	31,152,303	2.0	△ 4,083,389	△ 13.1
(3) 預り金	424,253	0.0	0	0.0	424,253	-
(4) 引当金	1,379,952	0.1	1,181,664	0.1	198,288	16.8
イ賞与等引当金	1,379,952	0.1	0	0.0	1,379,952	-
(5) 前受金	0	0.0	2,240,030	0.1	△ 2,240,030	△ 100.0
(6) その他流動負債	0	0.0	22,079	0.0	△ 22,079	△ 100.0
5 繰延収益	405,562,542	25.4	362,312,388	22.8	43,250,154	11.9
(1) 長期前受金	1,038,282,646	65.0	975,223,733	61.3	63,058,913	6.5
収益化累計額	△ 632,720,104	-39.6	△ 612,911,345	△38.6	△ 19,808,759	3.2
負債合計	607,798,069	38.0	622,851,165	39.2	△ 15,053,096	△ 2.4

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	836,911,116	52.4	836,911,116	52.6	0	0.0
7 剰余金	153,747,927	9.6	129,981,503	8.2	23,766,424	18.3
(1) 資本剰余金	3,612,756	0.2	3,612,756	0.2	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,612,756	0.2	3,612,756	2.0	0	0.0
(2)利益剰余金	150,135,171	9.4	126,368,747	8.0	23,766,424	18.8
イ建設改良積立金	41,570,635	2.6	0	0.0	41,570,635	-
ロ当年度未処分利益余剰金	108,564,536	6.8	24,764,480	1.6	83,800,056	338.4
減債積立金	0	0.0	5,610,000	0.4	△ 5,610,000	△ 100.0
その他積立金	0	0.0	95,994,267	6.0	△ 95,994,267	△ 100.0
資本合計	990,659,043	62.0	966,892,619	60.8	23,766,424	2.5
負債・資本合計	1,598,457,112	100.0	1,589,743,784	100.0	8,713,328	0.5

公 営 企 業 会 計

(下水道事業)

3 清須監第 38 号
令和 3 年 8 月 20 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 伊 藤 嘉 起

令和 2 年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度清須市下水道事業の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	6 2
第 2	審査の期間	6 2
第 3	審査の方法	6 2
第 4	審査の結果	6 2
第 5	審査の概要	6 2
1	業務実績	6 2
2	予算執行状況	6 3
	(1)収益的収入及び支出	6 3
	(2)資本的収入及び支出	6 3
3	経営状況	6 5
	(1)経営収支の状況	6 5
	(2)剰余金処分	6 6
	(3)汚水処理原価	6 6
4	財政状況	6 6
	(1)資産について	6 7
	(2)負債及び資本について	6 7
	(3)企業債	6 7
5	まとめ	6 7
	決算審査資料	
	資料 1 損益計算書構成比率表	6 8
	資料 2 貸借対照表構成比率表	7 0

令和2年度 清須市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度清須市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(1) 普 及 人 口	21,290人
(2) 水 洗 化 人 口	15,217人
(3) 年 間 総 処 理 水 量	1,199,993m ³
(4) 1 日 平 均 処 理 水 量	3,288m ³
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
汚 水 管 渠 整 備 事 業	850,848,090円 (99,054,600円)
土 田 排 水 区 雨 水 管 渠 整 備 事 業	159,879,073円 (130,900,000円)
水 場 川 右 岸 排 水 区 雨 水 管 渠 整 備 事 業	16,434,000円
堀 江 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	129,400,000円
豊 田 川 ポ ン プ 場 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	244,900,000円 (12,000,000円)
西 清 洲 ポ ン プ 場 整 備 事 業	29,409,809円 (26,070,000円)

※ 各事業（ ）内は事業費のうち翌年度への建設改良繰越の金額

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

事業収益

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
下水道事業収益	1,726,284,000	1,754,252,789	100.0	27,968,789	101.6	
内 訳	営業収益	694,361,000	691,958,775	39.4	△ 2,402,225	99.7
	営業外収益	1,031,920,000	1,056,142,593	60.2	24,222,593	102.3
	特別利益	3,000	6,151,421	0.4	6,148,421	205,047.4

事業費用

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
下水道事業費用	1,655,537,000	1,558,228,148	100.0	97,308,852	94.1	
内 訳	営業費用	1,481,735,000	1,391,485,871	89.3	90,249,129	93.9
	営業外費用	172,797,000	166,711,778	10.7	6,085,222	96.5
	特別損失	5,000	30,499	0.0	△ 25,499	610.0
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,754,252,789円で、予算額1,726,284,000円に対し27,968,789円の増収となっており、収入率は101.6%である。

営業収益の主なものは、雨水処理負担金497,597,000円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入618,228,940円である。

収益的支出の決算額は1,558,228,148円で、予算額1,655,537,000円に対し97,308,852円の不用額を生じており、執行率は94.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	
資本的収入	2,079,821,000	1,869,805,600	100.0	△210,015,400	89.9	
内 訳	企業債	1,160,600,000	1,013,700,000	54.2	△146,900,000	87.3
	他会計出資金	101,645,000	101,645,000	5.4	0	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
内 訳	他会計補助金	53,976,000	53,976,000	2.9	0	100.0
	国庫補助金	707,130,000	632,720,000	33.8	△74,410,000	89.5
	工事負担金	56,468,000	67,764,600	3.6	11,296,600	120.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
	工事負担金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0

資本的支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	繰 越 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出		2,705,691,000	2,366,683,360	268,025,000	100.0	70,982,640	87.5
内 訳	建設改良費	2,305,267,000	1,980,015,189	268,025,000	83.7	57,226,811	85.9
	固定資産購入費	282,000	0	0	0.0	282,000	0.0
	企業債償還金	383,709,000	370,235,200	0	15.6	13,478,800	96.5
	その他資本的支出	16,433,000	16,432,971	0	0.7	29	100.0

資本的収入の決算額は、1,869,805,600円で、予算額 2,079,821,000円に対し210,015,400円の収入減となっており収入率は 89.9%である。

資本的収入の主なものは企業債 1,037,000,000円、国庫補助金 632,720,000円である。

資本的支出の決算額は2,366,683,360円で、予算額 2,705,691,000円に対し70,982,640円の不用額を生じており、執行率は 87.5%である。

建設改良費の主なものは、管渠建設改良費 1,389,592,863円である。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、金額は消費税を含まない額である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		金 額	構 成 比	
総 収 益	営 業 収 益		674,296,796	41.3
	内 訳	下 水 道 使 用 料	176,619,796	10.8
		雨 水 処 理 負 担 金	497,597,000	30.4
		そ の 他 営 業 収 益	80,000	0.0
	営 業 外 収 益		953,882,633	58.4
	内 訳	他 会 計 負 担 金	335,458,000	20.5
		長 期 前 受 金 戻 入	618,228,940	37.8
		雑 収 益	195,693	0.0
	特 別 利 益		6,147,404	0.4
	内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	40,170	0.0
そ の 他 特 別 利 益		6,107,234	0.4	
計		1,634,326,833	100.0	
総 費 用	営 業 費 用		1,356,008,302	87.8
	内 訳	管 渠 費	6,320,150	0.4
		ポ ン プ 場 費	187,129,267	12.1
		普 及 指 導 費	115,557	0.0
		業 務 費	20,798,884	1.3
		総 係 費	45,439,203	2.9
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	137,723,160	8.9
		減 価 償 却 費	957,605,899	62.0
		資 産 減 耗 費	876,182	0.1
	営 業 外 費 用		188,093,741	12.2
	内 訳	支 払 利 息	166,711,778	10.8
		雑 支 出	21,381,963	1.4
	特 別 損 失		27,727	0.0
	内 訳	過 年 度 損 失	27,727	0.0

	計	1,544,129,770	100.0
	差引純利益（△）損失	90,197,063	—

本年度の下水道事業収益は、1,634,326,833円であり、下水道事業費用は、1,544,129,770円で、差引き 90,197,063円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 674,296,796円で、総収益に対し 41.3%となっている。営業収益のうち雨水処理負担金は、497,597,000円となっている。

営業費用は、1,356,008,302円で、総費用の 87.8%となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、958,882,633円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、188,093,741円で主なものは企業債利息である。

③ 特別損失

特別損失は、27,727円でその主なものは過年度損益修正損である。

(2) 剰余金処分

当年度末処理欠損金は、当年度期首繰越欠損金 453,527,017円に当年度純利益 90,197,063円を加えた 363,329,954円を当年度末処理欠損金として翌年度へ繰り越している。

(3) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量1,195,325m³に対して汚水処理費 180,003,992円だったため汚水処理原価は、1 m³あたり150.59円となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
資 産		30,151,181,616	100.0
内 訳	固 定 資 産	28,419,100,180	94.3
	流 動 資 産	1,732,081,436	5.7
負 債		28,586,043,168	94.8
内 訳	固 定 負 債	13,198,904,512	43.8
	流 動 負 債	1,296,244,679	4.3

	繰延収益	14,090,893,977	46.7
	資本	1,565,138,448	5.2
内訳	資本金	930,152,000	3.1
	剰余金	634,986,448	2.1
	負債・資本合計	30,151,181,616	100.0

(1) 資産について

資産総額は 3,015,118,161円 で、このうち固定資産が、28,419,100,180円 で総資産の94.3%を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 30,151,181,616円 で、このうち負債の残高は、28,586,043,168円 で負債資本総額の 94.8%を占めている。

(3) 企業債

令和2年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	本年度償還額			令和2年度末 現在高
		元金	利子	計	
12,921,400,672	1,013,700,000	370,235,200	166,711,778	536,946,978	13,564,865,472

令和2年度の企業債の償還額は 370,235,200円 で、未償還残高は 13,564,865,472円 となっている。

5 まとめ

以上、令和2年度下水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の下水道事業収益は、1,634,326,833円 であり、下水道事業費用は 1,544,129,770円 で、差引き90,197,063円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額 1,869,805,600円 に対し、支出額 2,366,683,360円 で収支差引き 496,877,760円の不足額が生じた。

また、令和2年度資本的収入予算額は、1,545,091,000円 であるが、令和元年度に 534,730,000円 を繰越しており、2,079,821,000円 となっている。

令和2年度資本的支出予算額は、2,059,043,000円 であるが、令和元年度に 646,648,000円 を繰越しており、2,705,691,000円 となっている。また、令和3年度へ 268,025,000円 繰り越している。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づき下水道接続率の向上、経費節減など企業経営に取り組み、災害に対する備えを強化するとともに、持続可能な経営基盤の確立と効率化を図り、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれない。

決算審査資料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,356,008,302	87.8	1,295,049,170	87.1	60,959,132	4.7
(1) 管渠費	6,320,150	0.4	7,442,509	0.5	△ 1,122,359	△ 15.1
(2) ポンプ場費	187,129,267	12.1	171,334,684	11.5	15,794,583	9.2
(3) 普及指導費	115,557	0.0	14,644	0.0	100,913	689.1
(4) 業務費	20,798,884	1.3	11,864,257	0.8	8,934,627	75.3
(5) 総係費	45,439,203	2.9	44,508,869	3.0	930,334	2.1
(6) 流域維持管理費負担金	137,723,160	8.9	125,088,391	8.4	12,634,769	10.1
(7) 減価償却費	957,605,899	62.0	924,283,427	62.2	33,322,472	3.6
(8) 資産消耗費	876,182	1.0	10,512,389	0.7	△ 9,636,207	△ 91.7
2 営業外費用	188,093,741	12.2	188,829,782	12.7	△ 736,041	△ 0.4
(1) 支払利息	166,711,778	10.8	171,164,404	11.5	△ 4,452,626	△ 2.6
(2) 雑支出	21,381,963	1.4	17,665,378	1.2	3,716,585	21.0
3 特別損失	27,727	0.0	2,458,104	0.2	△ 2,430,377	△ 98.9
(1) 過年度損益修正	27,727	0.0	0	0.0	27,727	—
(2) その他特別損失	0	0.0	2,458,104	0.2	△ 2,458,104	—
計	1,544,129,770	100.0	1,486,337,056	100.0	57,792,714	3.9
当年度純利益	90,197,063	-	49,858,699	-	40,338,364	80.9
合 計	1,634,326,833	-	1,536,195,755	-	98,131,078	6.4

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	674,296,796	41.3	636,453,341	41.4	37,843,455	5.9
(1) 下水道使用料	176,619,796	10.8	163,441,141	10.6	13,178,655	8.1
(2) 雨水処理負担金	497,597,000	30.4	472,800,000	30.8	24,797,000	5.2
(3) その他営業収益	80,000	0.0	212,200	0.0	△ 132,200	△ 62.3
2 営業外収益	953,882,633	58.4	874,299,542	56.9	79,583,091	9.1
(1) 他会計負担金	335,458,000	20.5	251,771,000	16.4	83,687,000	33.2
(2) 長期前受戻金	618,228,940	37.8	618,476,635	40.3	△ 247,695	△ 0.0
(3) その他営業収益	195,693	0.0	4,051,907	0.3	△ 3,856,214	△ 95.2
					0	—
3 特別利益	6,147,404	0.4	25,442,872	1.7	△ 19,295,468	△ 75.8
(1) 過年度損益修正益	40,170	0.0	0	0.0	40,170	—
(2) その他特別利益	6,107,234	0.4	25,442,872	1.7	△ 19,335,638	△ 76.0
計	1,634,326,833	100.0	1,536,195,755	100.0	98,131,078	6.4
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	1,634,326,833	-	1,536,195,755	-	98,131,078	6.4

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	28,419,100,180	94.3	27,504,215,932	95.0	914,884,248	3.3
(1) 有形固定資産	26,004,177,224	86.2	25,068,905,292	86.6	935,271,932	3.7
イ 土地	1,205,587,112	4.0	1,205,587,112	4.2	0	0.0
ロ 建物	1,614,837,381	5.4	1,679,018,964	5.8	△ 64,181,583	△ 3.8
ハ 構築物	20,506,172,888	68.0	19,624,240,056	67.8	881,932,832	4.5
ニ 機械及び装置	2,312,701,356	7.7	2,341,919,916	8.1	△ 29,218,560	△ 1.2
ホ 建設仮勘定	364,878,487	1.2	218,139,244	0.8	146,739,243	67.3
(2) 無形固定資産	2,410,377,810	8.0	2,429,084,343	8.4	△ 18,706,533	△ 0.8
イ 施設利用権	2,406,431,810	8.0	2,423,918,343	8.4	△ 17,486,533	△ 0.7
ロ ソフトウェア	3,660,000	0.0	4,880,000	0.0	△ 1,220,000	△ 25.0
ハ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	4,545,146	0.0	6,226,297	0.0	△ 1,681,151	△ 27.0
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0
ロ 長期前払費用	4,295,146	0.0	5,976,297	0.0	△ 1,681,151	△ 28.1
2 流動資産	1,732,081,436	5.7	1,437,284,966	5.0	294,796,470	20.5
(1) 現金預金	1,493,461,397	5.0	1,111,673,121	3.8	381,788,276	34.3
(2) 未収金	139,219,088	0.5	88,208,501	0.3	51,010,587	57.8
(3) 前払費用	1,681,151	0.0	1,943,344	0.0	△ 262,193	△ 13.5
(4) 前払金	97,719,800	0.3	235,460,000	0.8	△ 137,740,200	△ 58.5
資産合計	30,151,181,616	100.0	28,941,500,898	100.0	1,209,680,718	4.2

(負債の部)

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,198,904,512	43.8	12,645,623,406	43.7	553,281,106	4.4
(1) 企業債	13,120,189,567	43.5	12,551,165,472	43.4	569,024,095	4.5
(2) その他固定負債	78,714,945	0.3	94,457,934	0.3	△ 15,742,989	△ 16.7
4 流動負債	1,296,244,679	4.3	961,960,891	3.3	334,283,788	34.8
(1) 企業債	444,675,905	1.5	370,235,200	1.3	74,440,705	20.1
(2) 未払金	801,221,361	2.7	564,058,751	1.9	237,162,610	42.0
(3) 未払費用	29,505,000	0.1	6,626,675	0.0	22,878,325	345.2
(4) 引当金	5,099,424	0.0	5,090,636	0.0	8,788	0.2
(5) その他流動負債	15,742,989	0.1	15,949,629	0.1	△ 206,640	△ 1.3
5 繰延収益	14,090,893,977	46.7	13,969,023,728	48.3	121,870,249	0.9
(1) 長期前受金	14,090,893,977	46.7	13,969,023,728	48.3	121,870,249	0.9
負債合計	28,586,043,168	94.8	27,576,608,025	95.3	1,009,435,143	3.7

(資本の部)

貸 方						
科 目	令和2年度		令和元年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資本金	930,152,000	3.1	828,507,000	2.9	101,645,000	12.3
7 剰余金	634,986,448	2.1	536,385,873	1.9	98,600,575	18.4
(1) 資本剰余金	998,316,402	3.3	989,912,890	3.4	8,403,512	0.8
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	256,743,000	0.9	256,743,000	0.9	0	0.0
ハ 一般会計補助金	733,851,892	2.4	725,448,380	2.5	8,403,512	1.2
(2) 利益剰余金	△ 363,329,954	△ 1.2	△ 453,527,017	△ 1.6	90,197,063	△ 19.9
イ 当年度未処理欠損金 (△表記)	△ 363,329,954	△ 1.2	△ 453,527,017	△ 1.6	90,197,063	△ 19.9
資本合計	1,565,138,448	5.2	1,364,892,873	4.7	200,245,575	14.7
負債・資本合計	30,151,181,616	100.0	28,941,500,898	100.0	1,209,680,718	4.2

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

令和2年度 清須市健全化判断比率審査意見書

第1 審査対象

令和2年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化 基 準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 12.67
連結実質赤字比率	—	—	—	17.67
実質公債費比率	1.5	2.0	2.0	25.0
将来負担比率	8.9	0.8	—	350.0

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「—」表示は、実質赤字若しくは連結実質赤字がない場合又は将来負担額より充当可能財源等が多い場合を表す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

令和2年度は赤字となっていないので、問題はないと認められる。

(2) 連結実質赤字比率について

令和2年度は赤字となっていないので、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は1.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は8.9%で、早期健全化基準の350.0%を下回っており、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和2年度 清須市資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 実施期間

令和3年7月19日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(1) 水道事業会計

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.00

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

(2) 下水道事業会計

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化 基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.00

※ 資金不足比率の「—」表示は、資金不足のない場合を表す。

2 個別意見

(1) 資金不足比率について

水道事業会計及び下水道事業会計における令和2年度の資金不足額がないため、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。